

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

2018年、中国経済発展の重大な成果

港珠澳大橋、北斗3号、高速鉄道2.9万キロ

■ 2018年、中国経済発展の重大な成果

2018年の中国経済発展の重大成果を振り返ってみると、港珠澳大橋の開通、北斗3号の基本システムネットワークの構築完成、高速鉄道の営業距離数の2万9千キロメートル到達、第1回輸入博覧会の成功など、経済建設が成し遂げた一連の成果がある。

2018年の中国経済発展の重大成果

広東省の珠海市、香港地区、澳門(マカオ)地区を結ぶ、全長約55キロメートルの海上大橋が10月24日に正式に開通し、3エリアの移動にかかる時間が大幅に短縮され、「1時間生活圏」を構築した。

このスーパープロジェクトは、スパン(支間)が世界最長、鋼構造物の橋体が世界最長、海底沈埋トンネル部分が世界最長であり、また世界の道路建設の歴史の中で技術が最も複雑で、施工の難易度が最も高く、工事の規模が最も大きいプロジェクトだった。

衛星19基—北斗3号の構築完成

11月19日、中国は西昌衛星発射センターで「長征3号乙」ロケット(及び「遠征1号」上段)を使い、「1ロケット2衛星」方式で、測位衛星「北斗3号」の42・43基目を同時に打ち上げた。この2基は円軌道衛星と中国北斗3号グローバルシステムの第18・19基目のネットワーク構築衛星となる。この打ち上げにより、北斗3号の基本システムネットワークが予定通り構築された。これは北斗システムのサービス提供範囲が地域から世界へと拡大した。

2万9千キロの高速鉄道営業距離達成

昨年最後の1週間に、高速鉄道の新路線10本が相次いで開通し、中国の高速鉄道営業距離数は約2500キロメートル増加して2万9千キロメートルとなった。開通した新路線のうち、広東省の広州市、深圳市、香港地区を結ぶ広深港高速鉄道の香港区間が特に注目を集めた。9月23日に開通したこの路線は、香港特別行政区が中国高速鉄道ネットワークの仲間入りをし、高速鉄道の新しい時代が始まったことを意味する。

■ 中国富豪の資産総額、760億ドル減

昨年は世界金融市場の下落により、1年間で世界の億万長者の資産総額は5000億ドル減少し、中国の億万長者の資産総額は約760億ドル減少したという。しかし、時価総額が増加した億万長者もいる。中国スマホメーカーの小米(シャオミ)創始者である雷軍氏の資産は2018年に86億ドル増加し、アマゾン会長のベゾス氏に次ぎ、年間増加幅2位につけた。上位には中国から拼多多の創始者の黄峥氏(71億ドル増、3位)、寧徳時代の曾毓群会長(40億ドル増、9位)、小米の林斌総裁(35億ドル増、13位)も入っている。世界億万長者の資産減少幅ランキングにも多くの中国の富豪の名前がある。うち、王健林氏は109億ドル減少し4位、馬雲氏は98億ドル減少し6位、順豊速運の創始者の王衛氏は68億ドル減少9位になった。長者番付の華人トップを長年維持している李嘉誠氏の資産も65億ドルの大幅減となり、減少幅ランキングの11位につけているという。

■ 中国で雇用変調、求人サイト3割減

中国の雇用に変調の兆しが表れている。一部の求人サイトでは掲載情報が3割減り、企業の2割が求人を減らす方針を示しているという。これまで雇用が伸びてきたIT(情報技術)や不動産で人員削減に動いているのが背景で、米中貿易戦争の行方次第では製造業にもこうした動きが広がりがねず、当局はリストラを見送った企業の優遇など雇用の下支えに乗り出している。

求人サイト「智联招聘」によると、2018年7~9月の同社経由の求人は前年同期比27%減少した。「ネット関連や不動産が悪化し始めた」という。

人材会社「前程無憂」が掲載する求人広告も4月には285万件あったが、9月は83万件に減少している。求人サイト「獵聘」が1200社を対象に10~12月に実施した調査では、求人を減らすと答えた企業が21.3%にのぼり、前年同期に比べて5.4ポイント増加している。小売売上高の伸び率が15年ぶりの低水準にとどまるなど、個人消費の減速は鮮明で、株安や不動産価格の伸び悩みの逆風もあって節約志向が強まっている。

週刊メール情報 厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「士業.net」による日系企業支援 「士業.net」メールマガジン 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、予想上回る外資の対中投資

2018年、中国金融当局「一行两会」(中国人民銀行、中国銀行保険監督管理委員会、中国証券監督管理委員会)は10項目以上の金融開放政策を相次いで発表、中国金融市場の開放は新たな段階入りをした。

対中投資を強める外資金融機関

昨年、外資系銀行や保険、証券、基金、先物などの業界の市場参入や開放、業務範囲の拡大に関する数多くの政策措置が相次いで実施された。金融開放に追い風となる政策が打ち出されるなか、多くの金融機関が対中投資攻勢を強めており、新会社の設立申請や出資比率の引き上げ申請も承認された。

JPモルガン・チェース中国は、出資比率51%の新証券会社設立に向け、中国証券監督管理委員会(証監会)に申請、向こう数年以内に当局が認める範囲内で出資比率を100%に引き上げる計画だという。

証監会は、スイス最大の銀行UBS AGが傘下の瑞銀証券有限責任会社への出資比率を51%に引き上げ、支配株主になることを承認したと発表。

日本の野村ホールディングスも、出資比率51%の外資系証券会社の設立を申請している。

外資銀行・外資保険会社の主戦場に

昨年、証監会は香港集友銀行有限公司の深圳支店設立や、独保険大手アリアンツのアリアンツ(中国)保険ホールディングス設立が相次いで承認、このアリアンツは中国初の外資系保険持株会社となった。

中国人民銀行もこのほど中国銀行保険監督管理委員会(銀保監会)と共同で、連通(杭州)技術服務有限公司が提出していた銀行カード決済業務機関の準備に関する申請を承認した。連通(杭州)技術服務は米アメリカン・エクスプレス(アメックス)が中国国内で設立した合弁会社で、これによりアメックスも中国国内で初めて銀行カードの人民元決済ネットワーク構築を認められた外資系企業となった。

これと同時に、外資系金融機関による中国での投資も引き続き増えている。10月には、香港の地場銀行、永隆銀行有限公司上海支店の増資を承認、承認状によると、2億円の増資を認めたという。

11月8日、華僑永亨銀行(中国)有限公司による増資申請が承認、増資後、華僑永亨銀行の登録資本金は50億元から54.67億元に増加している。

■ 中国、世界初の月裏側着陸に成功

中国が打ち上げた無人探査機が1月3日、世界で初めて月の裏側へ軟着陸した。着陸後に撮影した画像の地球への送信にも成功、地質などの調査を行う。宇宙開発は習近平指導部のハイテク産業育成策「中国製造2025」の重点領域で、2030年に米口に次ぐ「宇宙強国」となる目標に向けた成果が進んでいる。

中国は月探査を04年に開始、13年に旧ソ連・米国に次ぐ月面着陸に成功した国となっている。月の裏側への着陸成功を受けて、今後は月面に研究基地を建設する構想などを進め、核融合発電への使用を想定する希少燃料の開発も視野に入れているという。

習近平指導部が進める「中国製造2025」の重点領域である宇宙開発では、昨年12月の中国版全地球測位システム(GPS)の完成に次ぐ成果となった。

独自の衛星測位システム「北斗衛星導航系統」を完成させた中国は、世界全域でサービスの提供を始めた。さらに中国では、2020年をめどに火星探査機を打ち上げ、2022年ごろに独自の宇宙ステーションの完成をめざす計画も進んでいる。

■ AI特許出願件数、トップ3は中米日

中国特許保護協会はこのほど「人工知能技術特許深層分析報告書」を発表し、人工知能(AI)技術の世界及び中国における特許出願データを分析した。

同報告書によると、中国は出願件数で有利だが、高品質・高価値特許では米国や日本よりやや遅れている。主要特許出願者を見ると、中国のトップは百度、米国のトップはIBMとなっている。

AI関連の特許出願件数は世界的に年々増加する傾向を示しており、2010年以降に増加率が大幅に上昇し、近年も上昇を続けている。

うち出願件数トップ3は、中国、米国、日本となっているが、その中で中国のAI関連特許出願件数は7万6876件にのぼっている。次いで米国は6万7276件でやや下回り2位、日本は3位となっている。

主要特許出願者を見ると、IBMの出願件数が米国トップで、マイクロソフトやグーグルの倍近くにのぼる。

中国は国内の企業や大学が大半で、海外企業による中国での特許出願件数は本国を下回る。

中国での出願件数が最も多いのは百度で、2368件にのぼっている。

「士業・net」 ニュース掲示板

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム



越境医薬品モール 「**健客網**」



新越境ECモール 「**大福易商**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+WeChat 「**日本館**」



越境EC+ 「**テレビショッピング**」



漢方医講師 「**健康セミナー販売**」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方廠」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目9番5号 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431